

台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 2462)

公司地址：新北市深坑區北深路三段 272 號
電 話：(02)2662-5600

台灣良得電子股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 63
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 47
	(七) 關係人交易	47 ~ 48
	(八) 質押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	49
(十一)	重大之期後事項	49
(十二)	其他	49 ~ 61
(十三)	附註揭露事項	62
(十四)	部門資訊	63

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001358 號

台灣良得電子股份有限公司 公鑒：

前言

台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 135,335 仟元及新台幣 85,307 仟元，分別占合併資產總額之 3%及 2%；負債總額分別為新台幣 9,407 仟元及新台幣 585 仟元，均占合併負債總額之 0%；民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為損失新台幣 8,557 仟元、利益新台幣 17,624 仟元、損失新台幣 27,156 仟元及利益新台幣 21,334 仟元，分別占合併綜合損益總額之 75%、36%、25%及-32%。另如合併財務報表附註六(六)所述，台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資，其所認列採用權益法之

關聯企業及合資損益之份額係依各被投資公司同期間自編未經會計師核閱財務報表予以評價及揭露。截至民國 107 年及 106 年 6 月 30 日止，其相關採用權益法之投資餘額分別為新台幣 189,130 仟元及新台幣 190,160 仟元，皆占合併資產總額之 4%；民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為損失新台幣 799 仟元、損失新台幣 1,113 仟元、損失新台幣 1,288 仟元及損失新台幣 1,643 仟元，分別占合併綜合損益之 7%、-2%、1%及 2%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

徐明釗



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 8 日

台灣良得電機股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日	
附註			金 額 %	金 額 %	金 額 %	
流動資產						
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 408,993	8	\$ 679,387 13	\$ 689,589 15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)				
	資產—流動		98,219	2	114,835 2	47,368 1
1125	備供出售金融資產—流動	十二(四)	-	-	2,287 -	2,004 -
1150	應收票據淨額	六(四)	109,143	2	67,734 1	72,557 2
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,592,163	33	1,851,241 35	1,502,875 33
1200	其他應收款		26,242	1	45,335 1	17,152 -
130X	存貨	六(五)	720,260	15	659,121 13	556,569 12
1410	預付款項		71,058	1	63,299 1	63,512 2
1460	待出售非流動資產淨額	六(九)	103,642	2	- -	- -
1470	其他流動資產	八	2,247	-	652 -	150 -
11XX	流動資產合計		3,131,967	64	3,483,891 66	2,951,776 65
非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)				
	資產—非流動		-	-	- -	- -
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)				
	量之金融資產—非流動		74,214	2	- -	- -
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二(四)	-	-	74,214 1	80,225 2
1550	採用權益法之投資	六(六)	189,130	4	188,814 4	190,160 4
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及				
		八	1,090,810	23	1,176,049 22	916,740 20
1760	投資性不動產淨額	六(八)(二				
		十七)及八	111,712	2	112,549 2	113,386 3
1780	無形資產		2,476	-	2,769 -	2,101 -
1840	遞延所得稅資產	六(二十				
		五)	19,990	-	26,011 -	12,412 -
1900	其他非流動資產	六(十)及				
		八	237,440	5	249,511 5	271,479 6
15XX	非流動資產合計		1,725,772	36	1,829,917 34	1,586,503 35
1XXX	資產總計		\$ 4,857,739	100	\$ 5,313,808 100	\$ 4,538,279 100

(續次頁)

台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年6月30日及民國106年12月31日、6月30日

(民國107年及106年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 484,910	10	\$ 572,728	11	\$ 163,000	4
2150	應付票據		1,141	-	2,997	-	4,041	-
2170	應付帳款		703,650	15	778,860	15	657,340	14
2200	其他應付款	六(十二)及七	457,927	9	559,174	11	395,800	9
2230	本期所得稅負債	六(二十五)	10,096	-	12,935	-	9,350	-
2300	其他流動負債	六(十三)	289,977	6	285,832	5	43,596	1
21XX	流動負債合計		<u>1,947,701</u>	<u>40</u>	<u>2,212,526</u>	<u>42</u>	<u>1,273,127</u>	<u>28</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)及八	287,165	6	365,277	7	365,009	8
2570	遞延所得稅負債	六(二十五)	124,131	3	132,324	2	128,283	3
2600	其他非流動負債	六(十)	9,775	-	7,893	-	226,565	5
25XX	非流動負債合計		<u>421,071</u>	<u>9</u>	<u>505,494</u>	<u>9</u>	<u>719,857</u>	<u>16</u>
2XXX	負債總計		<u>2,368,772</u>	<u>49</u>	<u>2,718,020</u>	<u>51</u>	<u>1,992,984</u>	<u>44</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	1,424,846	29	1,424,846	27	1,424,846	31
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	271,776	6	271,776	5	271,479	6
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	300,082	6	297,038	6	297,038	7
3320	特別盈餘公積		121,714	3	74,975	1	74,975	2
3350	未分配盈餘		450,962	9	601,114	11	562,283	12
其他權益								
3400	其他權益	六(十八)	(80,413)	(2)	(73,961)	(1)	(85,326)	(2)
3XXX	權益總計		<u>2,488,967</u>	<u>51</u>	<u>2,595,788</u>	<u>49</u>	<u>2,545,295</u>	<u>56</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及股東權益總計		<u>\$ 4,857,739</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,313,808</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,538,279</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：譚瑞貞



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 1,109,230	100	\$ 1,052,366	100	\$ 1,991,947	100	\$ 1,964,008	100
5000 營業成本	六(五)(二十三)(二十四)	(1,057,190)	(95)	(947,525)	(90)	(1,912,001)	(96)	(1,766,051)	(90)
5900 營業毛利		52,040	5	104,841	10	79,946	4	197,957	10
營業費用	六(二十三)(二十四)及七								
6100 推銷費用		(40,789)	(4)	(39,139)	(4)	(75,789)	(4)	(76,627)	(4)
6200 管理費用		(55,167)	(5)	(43,659)	(1)	(103,202)	(5)	(88,108)	(5)
6300 研究發展費用		(8,208)	(1)	(3,065)	-	(20,525)	(1)	(8,943)	-
6450 預期信用減損利益		230	-	-	-	52	-	-	-
6000 營業費用合計		(103,934)	(10)	(85,863)	(5)	(199,464)	(10)	(173,678)	(9)
6900 營業利益(損失)		(51,894)	(5)	18,978	5	(119,518)	(6)	24,279	1
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	7,662	1	6,060	-	11,439	1	10,937	1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十一)	39,567	4	11,826	1	5,213	-	(41,644)	(2)
7050 財務成本	六(二十二)	(5,868)	(1)	(825)	-	(10,879)	(1)	(1,593)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	(799)	-	(1,113)	-	(1,288)	-	(1,643)	-
7000 營業外收入及支出合計		40,562	4	15,948	1	4,485	-	(33,943)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		(11,332)	(1)	34,926	6	(115,033)	(6)	(9,664)	-
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	76	-	(6,922)	-	(8,693)	-	1,234	-
8000 繼續營業單位本期淨利(淨損)		(11,256)	(1)	28,004	6	(123,726)	(6)	(8,430)	-
其他綜合損益淨額									
不重分類至損益之項目									
8311 確定福利計畫之再衡量數		-	-	-	-	-	-	-	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十五)	-	-	-	-	(155)	-	-	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	(155)	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)	(242)	-	25,159	2	18,102	1	(70,052)	(4)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十八)	-	-	188	-	-	-	38	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十八)(二十五)	49	-	(4,277)	-	(1,042)	-	11,909	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(193)	-	21,070	2	17,060	1	(58,105)	(3)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 193)	-	\$ 21,070	2	\$ 16,905	1	(\$ 58,105)	(3)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 11,449)	(1)	\$ 49,074	8	(\$ 106,821)	(5)	(\$ 66,535)	(3)
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 11,256)	(1)	\$ 28,004	3	(\$ 123,726)	(6)	(\$ 8,430)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 11,449)	(1)	\$ 49,074	5	(\$ 106,821)	(5)	(\$ 66,535)	(3)
基本每股(虧損)盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.08)		\$ 0.20		(\$ 0.87)		(\$ 0.06)	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十六)								
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.08)		\$ 0.20		(\$ 0.87)		(\$ 0.06)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：譚瑞貞



台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬	於	母	公	司	主	之	權	益	權	益	總額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		資	本	公	積	保	留	盈	餘	其				他	權	益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		資本公積	一發	資	本	公	積	一	法	定				盈	餘	公	積	特	別	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	國	外	營	運	機	構	值	衡	量	之	金	融	現	備	出	售	金	融	現	權	益	總	額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
普通股本	行	溢	價	其	他	定	盈	餘	公	積	特	別	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	國	外	營	運	機	構	值	衡	量	之	金	融	現	備	出	售	金	融	現	權	益	總	額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
106年1月1日至6月30日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
106年1月1日餘額		\$ 1,424,846	\$ 271,479	\$ -	\$ 282,021	\$ 47,754	\$ 698,451	(\$ 23,944)	\$ -	(\$ 3,277)	\$ 2,697,330																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						</

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：譚瑞貞



台灣良得電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 115,033)	(\$ 9,664)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(二十三)	32,290	22,480
攤銷費用(含長期預付租金)	六(十)(二十三)	2,764	3,072
預期信用減損利益	六(四)	(52)	(217)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利益)損失	六(二)(二十一)	38,557	(14,639)
利息費用	六(二十二)	10,879	1,593
利息收入	六(二十)	(1,799)	(2,173)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(六)	1,288	1,643
處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十一)	(4,236)	8
處分投資利益	六(二十一)	(12,894)	(6,610)
未實現外幣兌換(利益)損失		(1,139)	3,741
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		(6,760)	24,230
應收票據淨額		(40,318)	5,243
應收帳款淨額		273,687	234,007
其他應收款		20,884	(6,467)
存貨		(61,139)	(60,510)
預付款項		(7,759)	3,966
其他流動資產		(1,595)	1,041
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(1,856)	(69,447)
應付帳款		(89,992)	(113,980)
其他應付款項		(51,524)	(2,289)
其他流動負債		41,648	3,365
應計退休金負債		(4)	(6)
營運產生之現金流入		25,897	18,387
收取之利息		1,799	2,173
支付之利息		(10,879)	(1,593)
支付之所得稅		(14,165)	(28,351)
營業活動之淨現金流入(流出)		2,652	(9,384)

(續次頁)

台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	六(七)(二十八) (\$ 95,874)	(\$ 212,320)
處分不動產、廠房及設備價款	4,236	1,597
存出保證金(增加)減少	(1,118)	782
預付設備款增加	-	(1,050)
取得投資性不動產	-	(41)
其他非流動資產減少	六(十) 13,189	-
投資活動之淨現金流出	(79,567)	(211,032)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(二十九) 1,040,910	433,808
短期借款減少	六(二十九) (1,129,089)	(547,242)
舉借長期借款	六(二十九) 60,916	61,564
償還長期借款	六(二十九) (182,760)	-
存入保證金增加(減少)	1,839	(3,144)
籌資活動之淨現金流出	(208,184)	(55,014)
匯率變動對現金及約當現金之影響	14,705	(33,722)
本期現金及約當現金減少數	(270,394)	(309,152)
期初現金及約當現金餘額	679,387	998,741
期末現金及約當現金餘額	\$ 408,993	\$ 689,589

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：譚瑞貞



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台灣良得電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國 67 年 8 月設立，主要從事各種電腦系統電源傳輸線組、電器類電源傳輸線組、資訊週邊產品訊號連結線、通訊系統高效連接線組、環保節能電子安定器、電子式電源開關及光纖被動原件等製造、加工及買賣業務等。本公司股票原奉財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃，並於 81 年 2 月 1 日掛牌買賣；嗣經台灣證券交易所核准自民國 90 年 9 月 7 日股票轉上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號「金融工具」

1. 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
2. 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款（不包含重大財務組成部分）應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
3. 本集團對於國際財務報導準則第9號（以下簡稱「IFRS 9」）係採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、（四）2.及3.說明。

（二）尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及106年第二季之財務報表及附註。民國106年度及106年第二季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有

能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司(香港)	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	100	100	100	註1
台灣良得電子股份有限公司	富林投資股份有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	-
台灣良得電子股份有限公司	良得國際(SAMOA)有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	註2
台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	100	100	100	-
怡富萬電業有限公司(香港)	凱聯國際有限公司	不動產租賃	100	100	100	註2
怡富萬電業有限公司(香港)	怡富萬科技公司(深圳)有限公司	生產經營電源線、電線、電子線以及從事電源線、電線、電子線相關產品的設計與開發	100	100	100	註1
怡富萬電業有限公司(香港)	怡富萬電業(東莞)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	100	100	100	註2

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
怡富萬電業有限公司(香港)	怡富萬電業(惠州)有限公司	生產、加工及銷售電源線、電線、電子線、PVC塑料粒、銅線及其相關產品	100	100	100	註1
良得國際(SAMOA)有限公司	宏益投資(SAMOA)有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	註2
宏益投資(SAMOA)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	生產新型儀表元器件、新型電子元器件、電力電子元器件及相關產品	100	100	100	註1

註 1：該公司符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之財務報告經會計師核閱。

註 2：民國 107 年及 106 年 6 月 30 日係依被投資公司經會計師核閱之財務報告編入本合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二)營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按(正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四)待出售非流動資產

當非流動資產(或處分群組)之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十六)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20	年	～	45	年
機器設備	3	年	～	10	年
其他設備	2	年	～	15	年

(十七) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產於轉換日係依中華民國一般公認會計原則之重估價作為認定成本，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 8～45 年。

(十九) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3～5 年攤銷。

(二十) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股

利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八) 收入認列

本集團製造並銷售電子配線組、訊號連接線及電源線組之相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受商品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 107 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$19,990。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 107 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$720,260。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金	\$ 8,734	\$ 5,344	\$ 3,904
支票存款及活期存款	312,223	601,250	580,741
定期存款	89,645	72,793	104,944
減：帳列「其他流動資產」	(1,609)	-	-
合計	<u>\$ 408,993</u>	<u>\$ 679,387</u>	<u>\$ 689,589</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因履約信用保證等用途受限之現金及約當現金計\$1,609(表列「1470 其他流動資產」)，請詳附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年6月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
上市櫃公司股票	\$ 116,554
評價調整	(18,335)
合計	<u>\$ 98,219</u>
非流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 3,258
評價調整	(3,258)
合計	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
權益工具	(\$ 8,919)
	107年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
權益工具	(\$ 25,663)

2. 本集團民國107年6月30日透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。
3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
4. 民國106年12月31日及106年6月30日之資訊請詳附註十二、(四)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年6月30日
非流動項目：	
權益工具	
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 103,626
評價調整	(29,412)
合計	<u>\$ 74,214</u>
1. 本集團選擇將屬策略性投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 6 月 30 日之公允價值為\$74,214。	
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：	

107年4月1日至6月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ -

107年1月1日至6月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ -

3. 本集團民國 107 年 6 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
5. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之資訊請詳附註十二、(四)。

(四) 應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	<u>\$ 109,143</u>	<u>\$ 67,734</u>	<u>\$ 72,557</u>
應收帳款	\$ 1,607,721	\$ 1,866,816	\$ 1,518,335
減：備抵損失	(15,558)	(15,575)	(15,460)
	<u>\$ 1,592,163</u>	<u>\$ 1,851,241</u>	<u>\$ 1,502,875</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	107年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,559,491	\$ 109,143
逾期1-30天	18,100	-
逾期31-90天	11,009	-
逾期91天以上	19,121	-
	<u>\$ 1,607,721</u>	<u>\$ 109,143</u>

	106年12月31日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,843,404	\$ 67,734
逾期1-30天	4,468	-
逾期31-90天	1,964	-
逾期91天以上	16,980	-
	<u>\$ 1,866,816</u>	<u>\$ 67,734</u>
	106年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,466,362	\$ 72,557
逾期1-30天	30,407	-
逾期31-90天	5,491	-
逾期91天以上	16,075	-
	<u>\$ 1,518,335</u>	<u>\$ 72,557</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團未有將應收票據及應收帳款提供作為質押擔保之情形。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 346,196	(\$ 10,295)	\$ 335,901
在製品	42,283	(64)	42,219
製成品	358,150	(16,010)	342,140
合計	<u>\$ 746,629</u>	<u>(\$ 26,369)</u>	<u>\$ 720,260</u>
	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 273,149	(\$ 8,117)	\$ 265,032
在製品	112,707	(53)	112,654
製成品	299,407	(17,972)	281,435
合計	<u>\$ 685,263</u>	<u>(\$ 26,142)</u>	<u>\$ 659,121</u>
	106年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 284,203	(\$ 9,424)	\$ 274,779
在製品	34,434	(78)	34,356
製成品	265,835	(18,401)	247,434
合計	<u>\$ 584,472</u>	<u>(\$ 27,903)</u>	<u>\$ 556,569</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,060,121	\$ 941,790
存貨跌價損失	(3,283)	7,605
其他	352	(1,870)
	<u>\$ 1,057,190</u>	<u>\$ 947,525</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,914,522	\$ 1,761,848
存貨跌價損失	(204)	9,694
其他	(2,317)	(5,491)
	<u>\$ 1,912,001</u>	<u>\$ 1,766,051</u>

(六)採用權益法之投資

1. 明細如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
關聯企業：			
碧耀顧問(SAMOA)有限公司	\$ 34,372	\$ 35,933	\$ 40,093
靈巧有限公司	154,758	152,881	150,067
	<u>\$ 189,130</u>	<u>\$ 188,814</u>	<u>\$ 190,160</u>

2. 本集團採用權益法之關聯企業係依各被投資公司同期間自編未經會計師核閱財務報表予以評價。於民國 107 年及 106 年 6 月 30 日，其相關採用權益法之投資餘額分別為新台幣 189,130 仟元及新台幣 190,160 仟元，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為損失新台幣 799 仟元、損失新台幣 1,113 仟元、損失新台幣 1,288 仟元及損失新台幣 1,643 仟元。

3. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日		
碧耀顧問(SAMOA)有限公司	薩摩亞	22.35%	22.35%	22.35%	註	權益法
靈巧有限公司	薩摩亞	45.00%	45.00%	45.00%	註	權益法

註：係本集團之被投資公司。

4. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

(1) 資產負債表

碧耀顧問(SAMOA)有限公司			
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 204,883	\$ 246,762	\$ 236,792
非流動資產	41,451	50,125	73,305
流動負債	(92,547)	(136,115)	(130,450)
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 153,787</u>	<u>\$ 160,772</u>	<u>\$ 179,647</u>

靈巧有限公司			
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ -	\$ -	\$ -
非流動資產	343,907	339,736	333,483
流動負債	-	-	-
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 343,907</u>	<u>\$ 339,736</u>	<u>\$ 333,483</u>

(2) 綜合損益表

碧耀顧問(SAMOA)有限公司			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	
收入	\$ 81,183	\$ 66,402	
繼續營業單位本期淨損	(\$ 5,718)	(\$ 6,072)	
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-	
本期綜合損益總額	<u>(\$ 5,718)</u>	<u>(\$ 6,072)</u>	
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

碧耀顧問(SAMOA)有限公司			
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	
收入	\$ 146,822	\$ 129,803	
繼續營業單位本期淨損	(\$ 10,013)	(\$ 9,462)	
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-	
本期綜合損益總額	<u>(\$ 10,013)</u>	<u>(\$ 9,462)</u>	
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

靈巧有限公司		
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 1,064	\$ 283
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 1,064	\$ 283
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

靈巧有限公司		
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 2,110	\$ 789
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 2,110	\$ 789
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
107年1月1日						
成本	\$ 51,531	\$ 949,097	\$ 280,103	\$ 137,154	\$ 11,436	\$1,429,321
累計折舊	-	(62,055)	(106,425)	(84,792)	-	(253,272)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 887,042</u>	<u>\$ 173,678</u>	<u>\$ 52,362</u>	<u>\$ 11,436</u>	<u>\$1,176,049</u>
107年						
1月1日	\$ 51,531	\$ 887,042	\$ 173,678	\$ 52,362	\$ 11,436	\$1,176,049
增添	-	3,976	19,089	3,217	9,906	36,188
處分	-	-	(12,191)	(2,325)	-	(14,516)
重分類	-	-	15,047	687	(15,734)	-
折舊費用	-	(8,390)	(17,451)	(5,612)	-	(31,453)
轉待出售	-	(88,016)	-	-	-	(88,016)
淨兌換差額	-	10,180	1,683	528	167	12,558
6月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 804,792</u>	<u>\$ 179,855</u>	<u>\$ 48,857</u>	<u>\$ 5,775</u>	<u>\$1,090,810</u>
107年6月30日						
成本	\$ 51,531	\$ 825,650	\$ 247,218	\$ 134,658	\$ 5,775	\$1,264,832
累計折舊	-	(20,858)	(67,363)	(85,801)	-	(174,022)
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 804,792</u>	<u>\$ 179,855</u>	<u>\$ 48,857</u>	<u>\$ 5,775</u>	<u>\$1,090,810</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
106年1月1日						
成本	\$ 51,531	\$ 173,041	\$ 241,662	\$ 105,736	\$ 439,641	\$1,011,611
累計折舊	<u>-</u>	<u>(62,403)</u>	<u>(123,920)</u>	<u>(84,348)</u>	<u>-</u>	<u>(270,671)</u>
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 110,638</u>	<u>\$ 117,742</u>	<u>\$ 21,388</u>	<u>\$ 439,641</u>	<u>\$ 740,940</u>
106年						
1月1日	\$ 51,531	\$ 110,638	\$ 117,742	\$ 21,388	\$ 439,641	\$ 740,940
增添	-	-	12,064	8,286	186,755	207,105
處分	-	-	(663)	(942)	-	(1,605)
重分類	-	-	-	-	47,342	47,342
折舊費用	-	(2,008)	(15,564)	(4,072)	-	(21,644)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(6,123)</u>	<u>(4,110)</u>	<u>(634)</u>	<u>(44,531)</u>	<u>(55,398)</u>
6月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 102,507</u>	<u>\$ 109,469</u>	<u>\$ 24,026</u>	<u>\$ 629,207</u>	<u>\$ 916,740</u>
106年6月30日						
成本	\$ 51,531	\$ 163,726	\$ 241,736	\$ 109,161	\$ 629,207	\$1,195,361
累計折舊	<u>-</u>	<u>(61,219)</u>	<u>(132,267)</u>	<u>(85,135)</u>	<u>-</u>	<u>(278,621)</u>
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 102,507</u>	<u>\$ 109,469</u>	<u>\$ 24,026</u>	<u>\$ 629,207</u>	<u>\$ 916,740</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ -	\$ 4,420
資本化利率區間	-	1.99%~2.42%

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分係建物及裝修工程，按 20~45 年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
107年1月1日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,412	\$ 152,009
累計折舊	—	(39,460)	(39,460)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 26,952</u>	<u>\$ 112,549</u>
<u>107年</u>			
1月1日	\$ 85,597	\$ 26,952	\$ 112,549
增添	—	—	—
折舊費用	—	(837)	(837)
6月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 26,115</u>	<u>\$ 111,712</u>
107年6月30日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,412	\$ 152,009
累計折舊	—	(40,297)	(40,297)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 26,115</u>	<u>\$ 111,712</u>
	土地	房屋及建築	合計
106年1月1日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,370	\$ 151,967
累計折舊	—	(37,786)	(37,786)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 28,584</u>	<u>\$ 114,181</u>
<u>106年</u>			
1月1日	\$ 85,597	\$ 28,584	\$ 114,181
增添	—	41	41
折舊費用	—	(836)	(836)
6月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 27,789</u>	<u>\$ 113,386</u>
106年6月30日			
成本	\$ 85,597	\$ 66,411	\$ 152,008
累計折舊	—	(38,622)	(38,622)
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 27,789</u>	<u>\$ 113,386</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,177	\$ 2,134
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 419	\$ 683
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,364	\$ 4,226
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 837	\$ 1,101

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$370,087、\$370,805 及\$335,333，係依市價成交價格評價。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)待出售非流動資產

1. 本集團於民國 103 年 2 月 25 日經董事會決議，配合未來營運需求及深圳地區城市更新改造，擬將現有工廠廠區土地使用權及更新改造權利與深圳美佳華實業有限公司進行合作，交換取得龍華新區觀瀾大道商務辦公住宅綜合商住建築及現金補償款，並已於民國 103 年 3 月 1 日簽訂合作框架協議書。本集團另於民國 106 年 8 月 25 日與深圳美佳華實業有限公司之子公司深圳民基置業發展有限公司簽訂拆遷補償協議，並變更深圳民基置業發展有限公司為交易相對人及向政府有關部門申報之主體。當地政府有關部門刻正批覆將現有工廠廠區土地使用權變更為商務辦公住宅綜合商住建築用地中，本集團已於 107 年 1 月 31 日交付相關房地項目，故轉列待出售非流動資產。
2. 截至民國 107 年 6 月 30 日止，本集團業已收取深圳民基置業發展有限公司現金補償款計\$276,195(人民幣 60,000 仟元)。本集團於 106 年度估列因廠房遷移所發生之搬遷損失、安置職工等費用計\$227,716，並以上述現金補償款做為費用之歸墊。截至民國 107 年 6 月 30 日止，尚未實際支付之費用包含應付職工資遣費等計\$59,421(帳列「2200 其他應付款」項下)。
3. 交換取得之商務辦公住宅綜合商住建築及現金補償款預期將超過相關淨資產之帳面價值，故將該等單位分類為待出售處分群組時，並無應認列之減損損失。
4. 待出售處分群組之資產：

	107年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 88,016
土地使用權	15,626
總計	\$ 103,642

(十) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
土地使用權	<u>\$ 229,017</u>	<u>\$ 244,308</u>	<u>\$ 244,122</u>
1. 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為\$1,211、\$1,365、\$2,441 及\$2,716。			
2. 本集團於民國 81 年與深圳市規劃和國土資源委員會簽訂位於深圳市之設定土地使用權合約，租年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。			
3. 本集團為配合未來營運需求及深圳地區城市更新改造，將現有工廠廠區土地使用權及更新改造權利與深圳民基置業發展有限公司進行合作，交換取得龍華新區觀瀾大道商務辦公住宅綜合商住建築，並於 107 年 1 月 31 日交付相關房地項目，故將土地使用權\$15,626 轉列為待出售處分群組，請詳附註六(九)說明。			
4. 本集團於民國 102 年 11 月 8 日與博羅縣人民政府簽訂博羅縣投資開發項目協議書，本集團已於民國 104 年 12 月取得所有土地使用權，租年限為 50 年。			

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>107年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 100,000	0.98%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	<u>384,910</u>	0.98%~5%	無
	<u>\$ 484,910</u>		
<u>借款性質</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 100,000	0.98%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	<u>472,728</u>	0.98%~1.93%	無
	<u>\$ 572,728</u>		
<u>借款性質</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
短期擔保借款	\$ 50,000	0.98%~1.01%	不動產、廠房及設備 及投資性不動產
信用借款	<u>113,000</u>	0.98%~1%	無
	<u>\$ 163,000</u>		

(十二) 其他應付款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 85,500
應付薪資及獎金	65,375	88,683	72,499
其他應付款項-關係人	42,059	41,130	40,376
應付職工資遣費	36,466	97,977	-
應付勞務費	41,349	23,900	15,464
應付運費	29,987	28,983	28,916
應付加工費	40,608	44,046	40,122
應付設備款	17,065	76,751	9,388
應付員工及董監酬勞	2,483	2,745	16,074
應付租金	695	15,404	16,058
其他	181,840	139,555	71,403
	<u>\$ 457,927</u>	<u>\$ 559,174</u>	<u>\$ 395,800</u>

1. 其他應付款項-關係人之資訊，請詳附註七之說明。
2. 本集團因廠房搬遷而估列職工資遣費及設備搬運運費等費用，有關本集團廠房搬遷之說明請詳附註六(九)。

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自105年2月23日至108年1月6日，並按季付息，到期償還	3.33%	無	\$ 91,375
信用借款	自105年10月21日至108年9月4日，每六個月付息，自首次動用日起屆滿兩年後，依雙方約定分期攤還本金	3.15%	無	121,832
信用借款	自106年2月22日至107年9月27日，並按季付息，到期償還	3.13%	無	60,916
信用借款	自106年11月13日至109年11月13日，並按季付息，自首次動用日起屆滿兩年後，分4期平均攤還本金	3.36%	無	91,375
信用借款	自106年12月29日至109年12月29日，並按季付息，自首次動用日起屆滿15個月後，分8期平均攤還本金	1.26%	無	58,000
信用借款	自107年4月9日至110年4月9日，並按季付息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還	3.14%	無	<u>60,916</u>
				484,414
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (表列「2300 其他流動負債」)				(<u>197,249</u>)
				<u>\$ 287,165</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	自105年2月23日至108年1月6日，並按季付息，自首次動用日起屆滿兩年後，分4期平均攤還本金	2.48%~2.65%	無	\$ 88,659
信用借款	自105年8月22日至107年7月20日，並按季付息，到期償還	2.44%	無	90,554
信用借款	自105年10月21日至108年9月4日，每六個月付息，自首次動用日起屆滿兩年後，依雙方約定分期攤還本金	2.61%	無	122,070
信用借款	自106年2月22日至107年9月27日，並按季付息，到期償還	2.28%	無	62,445
信用借款	自106年11月13日至109年11月13日，並按季付息，自首次動用日起屆滿兩年後，分4期平均攤還本金	2.41%	無	89,099
信用借款	自106年12月26日至108年12月26日，並按月付息，到期償還	2.26%~2.36%	無	89,202
信用借款	自106年12月29日至109年12月29日，並按季付息，自首次動用日起屆滿15個月後，分8期平均攤還本金	1.26%	無	<u>58,000</u>
				600,029
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (表列「2300 其他流動負債」)				(<u>234,752</u>)
				<u>\$ 365,277</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自105年2月23日至108年1月6日，並按季付息，自首次動用日起屆滿兩年後，分4期平均攤	2.24%~2.42%	無	\$ 91,252
信用借款	自105年8月22日至107年7月20日，並按季付息，到期償還	2.12%	無	91,252
信用借款	自105年10月21日至108年9月4日，每六個月付息，自首次動用日起屆滿兩年後，依雙方約定	2.10%	無	121,669
信用借款	自106年2月22日至107年9月27日，並按季付息，到期償還	1.99%	無	60,836
				<u>\$ 365,009</u>

(十四) 退休金(列報於「其他非流動負債」)

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金法認列之退休金成本分別為 \$13、\$13、\$26 及 \$27。
- (3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$56。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 怡富萬科技(深圳)有限公司、怡富萬電業(東莞)有限公司、怡富萬電業(惠州)有限公司及蘇州豐茂科技有限公司按中華人民共和國

政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)除怡富萬電業有限公司、良得國際(SAMOA)有限公司、宏益投資(SAMOA)有限公司、凱聯國際有限公司未聘任員工而無相關員工退休辦法外，良得日本股份有限公司係聘任兼職員工，依當地規定無需認列相關退休金成本。

(4)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,286、\$7,586、\$16,883 及\$14,864。

(十五)股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,800,000，分為 180,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)，截至民國 107 年 8 月 8 日止，尚未變更登記完竣。實收資本額為\$1,424,846，每股面額 10 元。
2. 本公司於民國 105 年 5 月 27 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資發行普通股案，現金增資用途為充實營運資金或購買機器設備或設建廠房或為策略聯盟發展相關事務使用。前述股東會決議通過之私募股數以不超過普通股 28,000 仟股之額度內，授權董事會一次辦理募資完成。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。本公司於民國 105 年 8 月 12 日經董事會決議以民國 105 年 8 月 12 日為定價日，每股私募價格 17 元，已符合私募價格不得低於參考價格 18.02 元之八成規定。私募總股數 28,000 仟股，總股款計\$476,000，並將增資基準日授權董事長依實際股款收足情形另行訂定之。增資基準日為民國 105 年 8 月 16 日，此增資業已募得\$476,000，並辦理變更登記完竣。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事監察人酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二及董事監察人酬勞不高於百分之五。本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。另依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

前項員工酬勞及董事監察人酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席，及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。員工酬勞得以股票或現金為之，發放對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，擬以股票發放時，董事會應決議分派之股數及總金額；另董事監察人酬勞以發放現金為限。

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利。但董事會得依當時整體營運狀況及資金規劃調整之，並提請股東會決議之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. 本公司於民國 106 年 6 月 16 日，經股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	105年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 15,017	
提列特別盈餘公積	27,221	
現金股利	85,500	\$ 0.60

民國 106 年 6 月 16 日經股東會決議盈餘分派案，與本公司民國 106 年 3 月 15 日之董事會提案並無差異。前述有關本公司董事會通過及股東會決議之盈餘分派之相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

5. 本公司於民國 107 年 6 月 8 日，經股東會決議通過民國 106 年度盈餘分派案如下：

	106年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 3,044	
提列特別盈餘公積	46,739	
現金股利	-	\$ -

民國 107 年 6 月 8 日經股東會決議盈餘分派案，與本公司民國 107 年 3 月 16 日之董事會提案並無差異。前述有關本公司董事會通過及股東會決議之盈餘分派之相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十四）。

(十八) 其他權益項目

	107年			
	備供出售投資	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 2,642)	\$ -	(\$ 71,319)	(\$ 73,961)
評價調整轉出至保留盈餘	2,642	-	-	2,642
評價調整轉入至其他權益	-	(26,154)	-	(26,154)
外幣換算差異數：				
- 集團	-	-	18,102	18,102
- 集團之稅額	-	-	(3,620)	(3,620)
- 稅率改變之影響	-	-	2,578	2,578
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 26,154)</u>	<u>(\$ 54,259)</u>	<u>(\$ 80,413)</u>

	106年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 3,277)	(\$ 23,944)	(\$ 27,221)
金融資產未實現評價損失	38	-	38
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(70,052)	(70,052)
- 集團之稅額	-	11,909	11,909
6月30日	<u>(\$ 3,239)</u>	<u>(\$ 82,087)</u>	<u>(\$ 85,326)</u>

(十九) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入均為銷貨收入，收入可細分為下列主要產品別：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
電腦系統電源傳輸線組	\$ 377,695	\$ 327,429
電器類電源傳輸線組	182,178	205,201
資訊週邊產品訊號聯結線	549,161	518,771
其他	196	965
合計	<u>\$ 1,109,230</u>	<u>\$ 1,052,366</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
電腦系統電源傳輸線組	\$ 636,261	\$ 619,964
電器類電源傳輸線組	290,981	407,996
資訊週邊產品訊號聯結線	1,064,423	934,927
其他	282	1,121
合計	<u>\$ 1,991,947</u>	<u>\$ 1,964,008</u>

(二十) 其他收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,277	\$ 1,023
租金收入	2,177	2,134
其他營業外收益	4,208	2,903
	<u>\$ 7,662</u>	<u>\$ 6,060</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,799	\$ 2,173
租金收入	4,364	4,226
其他營業外收益	5,276	4,538
	<u>\$ 11,439</u>	<u>\$ 10,937</u>

(二十一) 其他利益及損失

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損失)利益	(\$ 7,873)	\$ 12,367
處分投資(損失)利益	(1,046)	4,091
處分不動產、廠房及設備利益	3,969	-
淨外幣兌換利益	46,177	9,072
什項支出	(1,660)	(13,704)
合計	<u>\$ 39,567</u>	<u>\$ 11,826</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	(\$ 38,557)	\$ 14,639
處分投資利益	12,894	6,610
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	4,236 (	8)
淨外幣兌換利益(損失)	28,782 (	48,451)
什項支出	(2,142)	(14,434)
	<u>\$ 5,213</u>	<u>(\$ 41,644)</u>

(二十二) 財務成本

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,868	\$ 2,770
減：符合要件之資產資 本化金額	-	(1,945)
財務成本	<u>\$ 5,868</u>	<u>\$ 825</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 10,879	\$ 6,013
減：符合要件之資產資 本化金額	-	(4,420)
財務成本	<u>\$ 10,879</u>	<u>\$ 1,593</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 262,251	\$ 36,912	\$ 299,163	\$ 193,117	\$ 28,314	\$ 221,431
折舊費用(註)	11,631	4,865	16,496	8,816	2,008	10,824
攤銷費用	-	144	144	-	174	174

	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 461,234	\$ 65,676	\$ 526,910	\$ 378,818	\$ 64,373	\$ 443,191
折舊費用(註)	21,941	9,512	31,453	17,486	4,158	21,644
攤銷費用	-	323	323	-	356	356

註：民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之金額中並未包含投資性不動產之折舊金額分別為 \$419、\$419、\$837 及 \$836(帳列「7020 其他利益及損失」)。

(二十四) 員工福利費用

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 274,441	\$ 202,727
勞健保費用	4,078	5,134
退休金費用	8,299	7,599
其他用人費用	12,345	5,971
	<u>\$ 299,163</u>	<u>\$ 221,431</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 479,959	\$ 405,359
勞健保費用	9,188	10,010
退休金費用	16,909	14,891
其他用人費用	20,854	12,931
	<u>\$ 526,910</u>	<u>\$ 443,191</u>

1. 依本公司公司章程規定，本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事監察人酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二及董事監察人酬勞不高於百分之五。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額皆為\$0；董監酬勞估列金額皆為\$0。
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因營運虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。
經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報表認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
3. 本集團因廠房遷移致產生員工離職福利費用，請詳附註六(九)說明。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,272	\$ 2,405
未分配盈餘加徵	-	2,232
以前年度所得稅低(高)		
估數	194	(94)
當期所得稅總額	7,466	4,543
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(7,542)	2,379
稅率改變之影響	-	-
所得稅(利益)費用	(\$ 76)	\$ 6,922

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,321	\$ 7,121
未分配盈餘加徵	-	2,232
以前年度所得稅低(高)		
估數	194	(94)
當期所得稅總額	10,515	9,259
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(23,566)	(10,493)
稅率改變之影響	21,744	-
所得稅費用(利益)	\$ 8,693	(\$ 1,234)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 49	(\$ 4,277)
稅率改變之影響	-	-
	\$ 49	(\$ 4,277)
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 3,620)	\$ 11,909
稅率改變之影響	2,423	-
	(\$ 1,197)	\$ 11,909

2. 本公司營利事業所得稅申報案業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
3. 本公司之合併子公司-富林投資股份有限公司之營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年。
4. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動相關所得稅影響數認列於本期損益。

(二十六) 每股盈餘(虧損)

	107年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 11,256)	142,485	(\$ 0.08)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損	(11,256)	142,485	
具稀釋作用之潛在普通股			
之影響			
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨損加潛在普通股之影響	(\$ 11,256)	142,485	(\$ 0.08)
	106年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 28,004	142,485	\$ 0.20
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	28,004	142,485	
具稀釋作用之潛在普通股			
之影響			
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 28,004	142,485	\$ 0.20

107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 123,726)	142,485	(\$ 0.87)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損	(123,726)	142,485	
具稀釋作用之潛在普通股			
之影響			
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨損加潛在普通股之影響	(\$ 123,726)	142,485	(\$ 0.87)
106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 8,430)	142,485	(\$ 0.06)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損	(8,430)	142,485	
具稀釋作用之潛在普通股			
之影響			
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨損加潛在普通股之影響	(\$ 8,430)	142,485	(\$ 0.06)

(二十七) 營業租賃

本集團之租賃協議係以營業租賃方式將帳列「投資性不動產」之商辦大樓樓層出租，該些協議自民國 101 年至 110 年屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過一年	\$ 8,904	\$ 8,904	\$ 6,508
超過一年但不超過5年	16,578	21,030	12,051
	<u>\$ 25,482</u>	<u>\$ 29,934</u>	<u>\$ 18,559</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 36,188	\$ 207,105
加：期初應付設備款	76,751	14,603
減：期末應付設備款	(17,065)	(9,388)
本期支付現金	<u>\$ 95,874</u>	<u>\$ 212,320</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已宣告未發放現金股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,500</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(包含 一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
107年1月1日	\$ 572,728	\$ 600,029	\$ 1,172,757
籌資現金流量之變動	(88,179)	(121,844)	(210,023)
匯率變動之影響	361	6,229	6,590
107年6月30日	<u>\$ 484,910</u>	<u>\$ 484,414</u>	<u>\$ 969,324</u>
	短期借款	長期借款(包含 一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
106年1月1日	\$ 280,519	\$ 322,457	\$ 602,976
籌資現金流量之變動	(113,434)	61,564	(51,870)
匯率變動之影響	(4,085)	(19,012)	(23,097)
106年6月30日	<u>\$ 163,000</u>	<u>\$ 365,009</u>	<u>\$ 528,009</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
蘇州泰鋒科技有限公司（蘇州泰鋒）	採權益法之被投資公司

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 其他應付關係人款項

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
其他應付款			
蘇州泰鋒	<u>\$ 42,059</u>	<u>\$ 41,130</u>	<u>\$ 40,376</u>

其他應付關係人款項主要係子公司營運週轉資金需求，向蘇州泰鋒科技有限公司借款產生之其他應付款項。該其他應付款項並無計息。

2. 資金貸與關係人

請詳附註十三(一)1.。

3. 為關係人提供背書保證情形

請詳附註十三(一)2.。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 4,674</u>	<u>\$ 3,570</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 8,527</u>	<u>\$ 7,559</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>	
其他流動資產	\$ 1,609	\$ -	\$ -	履約信用保證金
-受限制資產				
不動產、廠房及設備	60,967	61,211	61,455	借款額度擔保
投資性不動產	92,816	93,608	94,399	借款額度擔保
其他非流動資產				大陸地區地方法
-受限制資產	-	-	5,597	院執行扣押命令
	<u>\$ 155,392</u>	<u>\$ 154,819</u>	<u>\$ 161,451</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 請詳附註六(二十七)之說明。
2. 關係人提供背書保證情形，請詳附註十三(一)2。
3. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 65,717	\$ 121,410	\$ 237,851

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
總負債	\$ 2,368,772	\$ 2,718,020	\$ 1,992,984
總權益	2,488,967	2,595,788	2,545,295
總資產	\$ 4,857,739	\$ 5,313,808	\$ 4,538,279
負債資產比率	49%	51%	44%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 98,219	\$ 114,385	\$ 47,368
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	74,214	-	-
備供出售之金融資產	-	2,287	2,004
以成本衡量之金融資產	-	74,214	80,225
現金及約當現金	408,993	679,387	689,589
應收票據	109,143	67,734	72,557
應收帳款	1,592,163	1,851,241	1,502,875
其他應收款	26,242	45,335	17,152
存出保證金	3,148	2,030	17,888
	<u>\$ 2,312,122</u>	<u>\$ 2,836,613</u>	<u>\$ 2,429,658</u>
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融負債</u>			
短期借款	\$ 484,910	\$ 572,728	\$ 163,000
應付票據	1,141	2,997	4,041
應付帳款	703,650	778,860	657,340
其他應付帳款	457,927	559,174	395,800
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	484,414	600,029	365,009
存入保證金	5,659	3,773	20,446
	<u>\$ 2,137,701</u>	<u>\$ 2,517,561</u>	<u>\$ 1,605,636</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 45,950	30.46	\$1,399,634
港幣：新台幣	4,228	3.881	16,409
美金：人民幣	7,774	6.625	61,013
港幣：人民幣	773	19.881	19,881
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,209	30.46	189,130
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	9,558	30.46	63,319
美金：港幣	11,703	3.881	356,474
106年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 66,198	29.76	\$1,970,052
港幣：新台幣	201,817	3.807	768,317
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,345	29.76	188,814
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	21,627	29.76	643,620
港幣：新台幣	321,436	3.807	1,223,707

106年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 51,340	30.42	\$1,561,763
港幣：新台幣	179,394	3.897	699,098
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,251	30.42	190,160
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	16,344	30.42	497,184
港幣：新台幣	147,182	3.897	573,568

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年4月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益(損失)彙總金額分別為\$46,177、\$9,072、\$28,782及(\$48,451)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至6月30日			
<u>敏感度分析</u>			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 13,996	\$ -
港幣：新台幣	1%	164	-
美金：人民幣	1%	610	
港幣：人民幣	1%	199	
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	1%	633	-
美金：港幣	1%	3,565	-

106年1月1日至6月30日

敏感度分析

(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 15,618	\$ -
港幣：新台幣	1%	6,991	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	4,972	-
港幣：新台幣	1%	5,736	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國107年及106年1月1日至6月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$786及\$393；對其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$594及\$17。

現金流量利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國107年及106年1月1日至6月30日，本集團按浮動利率發行之借款主要為美元計價。
- B. 當美元借款利率上升或下跌0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國107年及106年1月1日至6月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$853及\$757，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-30天	逾期31-90天
107年6月30日			
預期損失率	0.001%~0.05%	0.20%~0.30%	1%
帳面價值總額	\$ 1,559,491	\$ 18,100	\$ 11,009
備抵損失	(\$ 348)	(\$ 139)	(\$ 133)

107年6月30日	逾期91天以上	合計
預期損失率	5%~100%	
帳面價值總額	\$ 19,121	\$ 1,607,721
備抵損失	(\$ 14,938)	(\$ 15,558)

- F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年
	應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 15,575
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	15,575
預期信用減損利益	(52)
匯率影響數	35
6月30日	\$ 15,558

- G. 民國 106 年度信用風險資訊請詳附註十二（四）說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年6月30日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 484,910	\$ -	\$ -
應付票據	1,141	-	-
應付帳款	703,650	-	-
其他應付款	457,927	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	209,559	295,060	-
其他金融負債	3,811	1,388	460

非衍生金融負債：

106年12月31日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 572,728	\$ -	\$ -
應付票據	2,997	-	-
應付帳款	778,860	-	-
其他應付款	559,174	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	234,752	365,277	-
其他金融負債	353	3,420	-

非衍生金融負債：

106年6月30日	一年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 163,000	\$ -	\$ -
應付票據	4,041	-	-
應付帳款	657,340	-	-
其他應付款	395,800	-	-
長期借款	-	365,009	-
其他金融負債	1,080	19,365	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(八)說明
3. 非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
-----------	------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值衡量

之金融資產

權益證券

\$ 98,219	\$ -	\$ -	\$ 98,219
-----------	------	------	-----------

透過其他綜合損益按公允

價值衡量之金融資產

權益證券

-	-	74,214	74,214
---	---	--------	--------

合計

\$ 98,219	\$ -	\$ 74,214	\$172,433
-----------	------	-----------	-----------

106年12月31日

第一等級	第二等級	第三等級	合計
------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值衡量

之金融資產

權益證券

\$114,835	\$ -	\$ -	\$114,835
-----------	------	------	-----------

備供出售金融資產

權益證券

2,287	-	-	2,287
-------	---	---	-------

合計

\$117,122	\$ -	\$ -	\$117,122
-----------	------	------	-----------

106年6月30日

第一等級	第二等級	第三等級	合計
------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值衡量

之金融資產

權益證券

\$ 47,368	\$ -	\$ -	\$ 47,368
-----------	------	------	-----------

備供出售金融資產

權益證券

2,004	-	-	2,004
-------	---	---	-------

合計

\$ 49,372	\$ -	\$ -	\$ 49,372
-----------	------	------	-----------

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 下表列示民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	107年	
	權益工具	
1月1日	\$	74,214
認列於其他綜合損益之利益或損失		
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		-
6月30日	\$	74,214

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
台灣新光國際創業投資股份有限公司	\$ 16,860	市價法	缺乏市場流通性折價	0%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman)CO., LTD.	57,354	淨資產價值法	不適用	-	不適用

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	淨資產價值法	±1%	\$ -	\$ -	\$ 574	(\$ 574)	
權益工具	缺乏市場流通性折價	±5%	-	-	1,012	(1,012)	
合計			\$ -	\$ -	\$ 1,586	(\$ 1,586)	

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
- 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3) 應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (H) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (B) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (C) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過

當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

IAS39 IFRS9	影響			
	備供出售－權益	以成本衡量	保留盈餘	其他權益
轉入透過損益按公允價值衡量	\$ 2,287	\$ -	(\$ 2,642)	\$ 2,642
轉入透過其他綜合損益按公允價值衡量－權益	-	74,214	26,154	(26,154)

- (1) 於 IAS 39 分類為備供出售金融資產之權益工具計\$2,287，依據 IFRS 9 規定應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)調增\$2,287；另調減保留盈餘\$2,642 及調增其他權益\$2,642。
- (2) 於 IAS39 分類為以成本衡量金融資產之權益工具計\$74,214，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS9 時，選擇將其分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)調增\$74,214；另調增保留盈餘\$26,154 及調減其他權益\$26,154。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年第二季之重要會計項目之說明如下：

- (1) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年6月30日
以成本衡量之金融資產-非流動		
非上市櫃公司股票		
台灣新光國際創業投資股份有限公司	\$ 30,000	\$ 30,000
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS		
(Cayman) CO., LTD.	70,368	\$ 70,368
	100,368	100,368
累計減損	(26,154)	(20,143)
合計	\$ 74,214	\$ 80,225

- A. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
- B. 本集團經評估持有之以成本衡量之金融資產價值，於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆認列\$0 之減損損失。
- C. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

4. 民國 106 年度之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之透過損益按公允價值衡量之金融資產及以成本衡量之金融資產，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- (2) 於民國 106 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30天內	\$ 4,468	\$ 30,407
31-90天	1,964	5,491
91天以上	968	901
	<u>\$ 7,400</u>	<u>\$ 36,799</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- (5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團已減損之個別應收帳款金額分別為\$15,575 及\$15,460。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年12月31日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 15,701	\$ 15,701
減損損失迴轉	-	(102)	(102)
匯率影響數	-	(24)	(24)
12月31日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,575</u>	<u>\$ 15,575</u>
	106年6月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 15,701	\$ 15,701
提列減損損失	-	-	-
減損損失迴轉	-	(217)	(217)
匯率影響數	-	(24)	(24)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,460</u>	<u>\$ 15,460</u>

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊，除怡富萬電業有限公司(香港)、怡富萬電業(東莞)有限公司、怡富萬電業(惠州)有限公司、凱聯國際有限公司、怡富萬科技(深圳)有限公司、良得國際有限公司、宏益投資有限公司及蘇州豐茂科技有限公司，以下所揭露資訊經會計師核閱外，餘係經被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告編製，且與下列子公司間交易事項於編製財務報告時已沖銷，以下資訊係供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：本公司及轉投資公司無此情形。
10. 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(個別交易未達\$10,000以上，不予揭露；另相對之關係人交易不另行揭露)：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

107年1月1日 至6月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,467,742	\$ 156,136	\$ 351,256	\$ 16,813	\$ -	\$ 1,991,947
內部部門收入	571,033	159,263	1,006,381	152,130	(1,888,807)	-
部門收入	<u>\$ 2,038,775</u>	<u>\$ 315,399</u>	<u>\$ 1,357,637</u>	<u>\$ 168,943</u>	<u>(\$ 1,888,807)</u>	<u>\$ 1,991,947</u>
部門損益	<u>(\$ 139,907)</u>	<u>(\$ 20,560)</u>	<u>(\$ 155,044)</u>	<u>(\$ 26,999)</u>	<u>\$ 218,784</u>	<u>(\$ 123,726)</u>
部門資產	<u>\$ 4,848,297</u>	<u>\$ 460,951</u>	<u>\$ 3,297,920</u>	<u>\$ 326,586</u>	<u>(\$ 4,076,015)</u>	<u>\$ 4,857,739</u>
部門負債	<u>\$ 2,167,385</u>	<u>\$ 278,039</u>	<u>\$ 2,409,345</u>	<u>\$ 58,540</u>	<u>(\$ 2,544,537)</u>	<u>\$ 2,368,772</u>
106年1月1日 至6月30日	台灣地區	華東地區	華南地區	其他地區	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,475,387	\$ 152,954	\$ 332,699	\$ 2,968	\$ -	\$ 1,964,008
內部部門收入	502,488	176,242	935,569	133,377	(1,747,676)	-
部門收入	<u>\$ 1,977,875</u>	<u>\$ 329,196</u>	<u>\$ 1,268,268</u>	<u>\$ 136,345</u>	<u>(\$ 1,747,676)</u>	<u>\$ 1,964,008</u>
部門損益	<u>\$ 40,391</u>	<u>(\$ 11,904)</u>	<u>(\$ 25,846)</u>	<u>(\$ 29,248)</u>	<u>\$ 18,177</u>	<u>(\$ 8,430)</u>
部門資產	<u>\$ 4,523,087</u>	<u>\$ 522,281</u>	<u>\$ 2,576,810</u>	<u>\$ 378,683</u>	<u>(\$ 3,462,582)</u>	<u>\$ 4,538,279</u>
部門負債	<u>\$ 1,624,408</u>	<u>\$ 294,283</u>	<u>\$ 1,765,701</u>	<u>\$ 51,297</u>	<u>(\$ 1,742,705)</u>	<u>\$ 1,992,984</u>

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之各地區稅後淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式。本公司提供營運決策者總資產金額及總負債金額採用一致之衡量方式；因提供予營運決策者進行部門經營決策之報告與部門相關財務資訊並無差異，故無需予以調整。

台灣良得電子股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註1、註2)	資金貸與 總限額 (註1、註2)	備註
													名稱	價值			
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	\$ 304,600	\$ 304,600	\$ -	3個月LIBOR每月計息	業務往來	\$ 607,555		\$ -	無	\$ -	\$ 607,555	\$ 995,587	註7
1	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	182,760	182,760	182,760	3個月LIBOR每月計息	有短期融通資金必要者	-	註3	-	無	-	248,897	995,587	註7
2	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	91,960	91,960	82,764	未計息	有短期融通資金必要者	-	註4	-	無	-	2,488,967	2,488,967	註8
3	蘇州豐茂科技有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	137,940	137,940	137,940	未計息	有短期融通資金必要者	-	註5	-	無	-	2,488,967	2,488,967	註9
4	怡富萬科技(深圳)有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	124,146	124,146	124,146	未計息	有短期融通資金必要者	-	註6	-	無	-	2,488,967	2,488,967	註10

註1：本公司對有短期融通資金之必要者之公司，個別貸與金額以不超過本公司淨值之10%為限。對有業務往來資金之必要者之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。

本公司資金貸與總額除本公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間，從事資金貸與總額以不超過本公司最近期財務報表淨值之外，以不超過本公司淨值的40%為限。

註2：怡富萬電業有限公司、蘇州豐茂科技有限公司及怡富萬科技(深圳)有限公司貸與最終母公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間，資金貸與期間最長不超過十年。

因業務需要而有短期融通資金之必要者，從事個別資金貸與以不超過最終母公司最近期財務報表淨值為限，總額資金貸與以不超過最終母公司最近期財務報表淨值為限。

註3：貸與之資金，係供其營運週轉需求。

註4：貸與之資金，係供其建設廠房使用。

註5：貸與之資金，係供其建廠周轉使用。

註6：貸與之資金，係供其營運周轉使用。

註7：本公司通過對怡富萬電業（惠州）有限公司之資金貸與額度為USD16,000仟元，期末實際撥付金額為USD6,000仟元。

註8：怡富萬電業有限公司通過對怡富萬電業(惠州)之資金貸與額度為RMB20,000仟元，期末實際撥付金額為RMB18,000仟元。

註9：蘇州豐茂科技有限公司通過對怡富萬電業(惠州)之資金貸與額度為RMB30,000仟元，期末實際撥付金額為RMB30,000仟元。

註10：怡富萬科技(深圳)有限公司通過對怡富萬電業（惠州）有限公司之資金貸與額度為RMB27,000仟元，期末實際撥付金額為RMB27,000仟元。

台灣良得電子股份有限公司其子公司
為他人背書保證
民國107年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額		期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係	(註1)	本期最高 背書保證餘額									
0	本公司	蘇州豐茂科技 有限公司	本公司之 曾孫公司	\$ 746,690	\$ 60,920	\$ -	\$ -	\$ -	0.00%	\$ 1,244,484	是	否	是	
0	本公司	怡富萬電業 (惠州)有限公 司	本公司之 曾孫公司	746,690	716,680	533,920	400,669	-	21.45%	1,244,484	是	否	是	註2
0	本公司	怡富萬電業有 限公司	本公司之 子公司	746,690	335,060	243,680	152,300	-	9.79%	1,244,484	是	否	否	註3

註1：本公司對子公司背書保證之總額不得逾本公司最近財務報告淨值之50%。對單一企業背書保證限額，每一公司以不超過本公司最近財務報告淨值20%為限；本公司對直接及間接持有表決權股份100%之子公司背書保證，對單一企業以不超過本公司最近期財務報表淨值30%為限。
如因業務往來關係所為之背書保證者，以不超過最近一年度與本公司交易之總額為限。

註2：本公司對怡富萬電業(惠州)有限公司之背書保證額度為USD13,000仟元及RMB30,000仟元，截至107年06月30日止，怡富萬電業(惠州)有限公司實際動用保證額度為USD10,811仟元及RMB15,518仟元。

註3：本公司對怡富萬電業有限公司之背書保證額度為USD8,000仟元，截至107年06月30日止，怡富萬電業有限公司實際動用保證額度為USD5,000仟元。

台灣良得電子股份有限公司其子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	股 票－台灣新光國際創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3,000,000	\$ 16,860	12.00%	\$ 16,860	
	－BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman) CO., LTD.	"	"	886,673	57,354	12.12%	57,354	
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman) CO., LTD	－揚州百德光電有限公司	"	"	886,673	57,354	12.12%	57,354	
富林投資股份有限公司	股 票－良維科技股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,025,977	40,013	0.72%	40,013	
	－建通精密工業股份有限公司	"	"	455,000	6,825	0.27%	6,825	
	－中國合成橡膠股份有限公司	"	"	948,000	44,319	0.15%	44,319	
	－美琪瑪國際股份有限公司	"	"	50,000	4,990	0.07%	4,990	
	－晟楠科技股份有限公司	"	"	78,333	2,072	0.10%	2,072	
	－祥德科技股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	19,029	－	－	－	
	－互力精密化學股份有限公司	"	"	44,233	－	－	－	
	－艾克爾科技股份有限公司	"	"	101,615	－	－	－	
	－懋懋科技股份有限公司	"	"	17,699	－	－	－	

台灣良得電子股份有限公司其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易條件與一般交易不同之情形及原因												
交易情形						形及原因		應收（付）票據、帳款				
進（銷）貨之公司		交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
本公司		怡富萬電業有限公司	本公司之子公司	進貨	\$ 555,646	41%	帳款互抵後依怡富萬電業資金需求支付	無重大差異	註1	(\$ 111,706)	-44%	
怡富萬電業有限公司		本公司	本公司之子公司	（銷貨）	(555,646)	-100%	〃	〃	〃	111,706	100%	
本公司		怡富萬電業(惠州)有限公司	本公司之孫公司	進貨	571,452	42%	月結65天	〃	〃	(53,285)	-21%	
怡富萬電業(惠州)有限公司		本公司	本公司之孫公司	（銷貨）	(571,452)	-27%	〃	〃	〃	53,285	13%	
本公司		蘇州豐茂科技有限公司	本公司之曾孫公司	進貨	159,256	12%	月結85天	〃	〃	(47,319)	-19%	
蘇州豐茂科技有限公司		本公司	本公司之曾孫公司	（銷貨）	(159,256)	-50%	〃	〃	〃	47,319	26%	
蘇州豐茂科技有限公司		怡富萬電業(惠州)有限公司	聯屬公司	進貨	106,648	46%	月結85天	〃	〃	(79,416)	-41%	
怡富萬電業(惠州)有限公司		蘇州豐茂科技有限公司	聯屬公司	（銷貨）	(106,648)	-10%	〃	〃	〃	79,416	21%	

註1:一般客戶授信期間為月結60~150天；一般供應商之授信期間為月結60~120天。

台灣良得電子股份有限公司其子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額		
怡富萬電業有限公司	本公司	本公司之子公司	\$ 111,706	19.63	\$ -	不適用	\$ 41,584		\$ -

台灣良得電子股份有限公司其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註3)
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司	1	進貨	\$ 555,646	註4	27.89%
			1	應付帳款	111,706	註4	2.30%
		怡富萬科技(深圳)有限公司	1	進貨	83,161	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結65天	4.17%
			1	應付帳款	39,835	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結65天	0.82%
		蘇州豐茂科技有限公司	1	進貨	159,256	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結85天	7.99%
			1	應付帳款	47,319	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結85天	0.97%
		怡富萬電業(惠州)有限公司	1	進貨	571,452	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結65天	28.69%
			1	應付帳款	53,285	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結65天	1.10%
		良得日本股份有限公司	1	銷貨收入	14,706	其交易價格係由雙方議定，而收款條件係採月結95天	0.74%
			1	應收帳款	7,671	其交易價格係由雙方議定，而收款條件係採月結95天	0.16%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬科技(深圳)有限公司	3	其他應收款	749,024	註5	15.42%
			3	進貨	24,270	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結70天	1.22%
			3	應付帳款	10,451	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結70天	0.22%
			3	其他應付款	529,030	註6	10.89%
		怡富萬電業(東莞)有限公司	3	應付帳款	25,212	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結70天	0.52%
			3	其他應付款	29,197	註7	1.47%
			3	加工費	139,618	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結70天	7.01%
		怡富萬電業(惠州)有限公司	3	進貨	96,001	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結70天	4.82%
			3	應付帳款	46,504	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結70天	0.96%
2	怡富萬科技(深圳)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	3	銷貨收入	24,974	其交易價格係由雙方議定，而收款條件係採月結145天	1.25%
			3	應收帳款	56,518	其交易價格係由雙方議定，而收款條件係採月結145天	1.16%
		怡富萬電業(惠州)有限公司	3	加工費	20,666	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結35天	1.04%
			3	應付帳款	13,765	其交易價格係由雙方議定，而付款條件係採月結35天	0.28%
3	怡富萬電業(惠州)有限公司	蘇州豐茂科技有限公司	3	銷貨收入	106,648	其交易價格係由雙方議定，而收款條件係採月結85天	5.35%
			3	應收帳款	79,416	其交易價格係由雙方議定，而收款條件係採月結85天	1.63%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：其交易價格係由雙方議定，而付款條件係依怡富萬電業有限公司帳列應收/付帳款相互抵銷後，依該公司資金需求而支付。

註5：主要係代採購原料之應收帳款。

註6：主要係代收取貨款之應付帳款。

註7：主要係加工產生之應付款項。

台灣良得電子股份有限公司其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期	本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
本公司	怡富萬電業有限公司	香港	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	\$ 524,797	\$ 524,797	-	100%	\$ 1,046,482	(\$ 173,489)	(\$ 168,189)	註1 註3
	富林投資股份有限公司	台灣	經營各種投資事業	92,980	92,980	10,000,000	100%	116,840	(27,315)	(27,315)	註2
	良得國際(SAMOA)有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	362,322	362,322	-	100%	370,861	(21,835)	(23,736)	註1 註3
	良得日本股份有限公司	日本	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	2,754	2,754	200	100%	1,418	159	159	註2
怡富萬電業有限公司	凱聯國際有限公司	香港	不動產租賃	2,329	2,329	-	100%	40,604	76	76	註1
良得國際(SAMOA)有限公司	碧耀顧問(SAMOA)有限公司	薩摩亞	塑膠粒之生產及銷售	24,520	24,520	-	22.35%	34,371	(10,013)	(2,238)	註2
	宏益投資(SAMOA)有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	182,760	182,760	-	100%	181,683	(20,546)	(20,546)	註1
	靈巧有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	150,777	150,777	-	45%	154,759	2,110	950	註2

註1：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。
 註2：係依同期間各該公司自結財務報告認列。
 註3：本公司認列之投資損益係含順流及逆流交易之沖銷。

台灣良得電子股份有限公司其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州豐茂科技有限公司	生產銷售新型儀表元器件、新型電子元器件、電力電子元器件及相關產品	\$ 210,174	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 182,760	\$ -	\$ -	\$ 182,760	(\$ 20,546)	100%	(\$ 22,447)	\$ 181,683	-	註1 註6 註11
怡富萬科技(深圳)有限公司	生產經營電源線、電線、電子線以及從事電源線、電線、電子線相關產品的設計與開發	191,898	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	130,978	-	-	130,978	(35,881)	100%	(32,961)	271,320	-	註2 註8 註11
怡富萬電業(東莞)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	91,380	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	-	-	-	-	(25,947)	100%	(25,947)	36,841	-	註2 註9 註11 註13
怡富萬電業(惠州)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	758,670	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	305,767	-	-	305,767	(119,169)	100%	(116,789)	621,346	-	註2 註10 註11
蘇州泰鋒科技有限公司	通訊資訊週邊產品製造及銷售	335,060	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	150,777	-	-	150,777	2,110	45%	950	154,758	-	註3 註12
揚州百德光電有限公司	從事顯示屏材料、電子專用材料的開發、生產	653,776	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	60,920	-	-	60,920	-	12.12%	-	25,819	-	註4
利丰制粒(深圳)有限公司	塑膠粒製造業務	40,464	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	-	-	-	-	(2,396)	22.35%	(535)	6,419	-	註5 註12 註14
深圳碩豐塑膠五金有限公司	生產經營插頭內模、塑膠五金製品	21,322	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	3,326	-	-	3,326	(8,695)	13.41%	(1,166)	1,061	-	註5 註12

公司名稱	經濟部投審會		依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註15)
	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	核准投資金額(註 7)	
台灣良得電子股份有 限公司	\$ 896,903	\$ 1,575,574	\$ -

註1：係透過第三地區間接持股100%之子公司-良得國際有限公司，由其子公司宏益投資有限公司再轉投資

註2：係透過第三地區直接持股100%之子公司-怡富萬電業有限公司轉投資。

註3：係透過第三地區間接持股45%之被投資公司-靈巧有限公司轉投資。

註4：係透過第三地區間接持股12.12%之被投資公司-BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman) CO., LTD.轉投資，帳列科目為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

註5：係透過第三地區間接持股22.35%之被投資公司-碧耀顧問有限公司轉投資。

註6：其中USD6,000仟元為貨幣出資額，USD900仟元為未分配利潤轉增資本額，此案業經投審會98年11月2日經審二字第09800398510號函核准。

註7：係包含蘇州豐茂科技有限公司未分配利潤轉增資本額USD900仟元、碧耀顧問(SAMOA)有限公司自有資金投入USD313仟元。

註8：實收資本額，其中USD2,000仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會101年11月1日經審二字第10100445330號函核准。

註9：實收資本額，其中USD3,000仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會100年06月28日經審二字第10000280750號函核准。

註10：實收資本額，其中RMB98,500仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會分別103年6月6日經審二字第10300121460號函、104年9月24日經審二字第10400236950號函、104年12月28日經審二字第10400330760號函、106年9月6日經審二字第10600201420號函、106年10月16日經審二字第10600243300號函核准。

註11：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註12：係依該公司自編未經會計師核閱財務報告認列。

註13：本公司於民國88年及87年透過轉投資事業怡富萬電業有限公司，於大陸廣東省深圳市及東莞市承租工廠，以來料加工方式投資營運，該來料加工廠並未具法人主體，係隸屬於怡富萬電業有限公司之生產工廠，主要營業項目為從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售，惟該來料加工廠已分別於民國102年及100年轉型為具法人主體之獨資企業。累計匯出之投資金額計\$58,577。

註14：本公司於民國91年透過轉投資事業良得國際(SAMOA)有限公司之被投資公司碧耀顧問(SAMOA)有限公司，於大陸廣東省深圳承租工廠，以來料加工方式投資營運，該來料加工廠並未具法人主體，係隸屬於碧耀顧問(SAMOA)有限公司之生產工廠，主要營業項目為從事塑料粒之生產及銷售。惟該來料加工廠已於民國101年轉型為具法人主體之獨資企業。累計匯出之投資金額計\$3,798。

註15：依據民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

台灣良得電子股份有限公司其子公司
大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國107年1月1日至3月31日

附表九

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
蘇州豐茂科技有限公司	(\$ 159,256)	12%	\$ -	-	(\$ 47,319)	19%	\$ -	營運資金需求	\$ -	\$ -	-	\$ -	
怡富萬科技(深圳)有限公司	(\$ 83,161)	6%	-	-	(39,835)	16%	-	營運資金需求	-	-	-	-	
怡富萬電業(惠州)有限公司	(\$ 571,452)	42%	-	-	(53,285)	21%	533,920	營運資金需求	182,760	182,760	三個月LIBOR 每月計息	2,024	